

共同声明

日豪経済委員会および豪日経済委員会は、本年7月8日、キャンベラにおいて日豪経済連携協定（日豪EPA）がトニー・アボット首相と安倍晋三首相によって調印されたことを心から歓迎する。両委員会は2002年から日豪EPAの必要性を訴えてきた。

日豪EPAの調印時に発表された共同声明の中で、両首脳は日豪EPAの重要性を次のとおり強調した。

「日豪EPAは、今後数十年の二国間の貿易と投資の拡大を支え、二国間の経済関係を新しい段階へと引き上げる。両首脳は、両国が日豪EPAを可能な限り早期に発効させるよう取り組むこと」

このたび、両委員会は、10月12日から14日までオーストラリアのダーウィンで開催された第52回日豪経済合同委員会会議において、日豪EPAが両国の経済統合をさらに拡大・深化させ、両国の協働を通じて広くアジア経済との統合をもたらす価値あるものであることを改めて確認した。

両国委員会は、日豪EPAができるだけ早い時期に発効するよう、日本とオーストラリアの国会が日豪EPAを一日も早く承認することを求めるものである。

以上

2014年10月14日

日豪／豪日経済委員会

ダーウィンにて